

木藤会長 記者会見 発言要旨
(2023年5月25日)

1. GX 推進法の成立

今月12日、国会において「GX 推進法」が可決、成立した。これを受けて、今後10年間で20兆円規模となる「GX 経済移行債」の発行と、これを財源とした150兆円を超える投資が本格的に開始されることになる。政府に対しては、2050年カーボンニュートラルに向けて、切れ目のない大胆な支援措置をお願いしたい。石油業界としては、こうした支援措置を積極的に活用し、GX 実現に向けた取り組みを強化していく。

2. G7 広島サミット

今月19日～21日に「G7 広島サミット」が開催された。首脳宣言において、道路部門の脱炭素化に向けて多様な道筋を認識するとともに、持続可能なバイオ燃料や合成燃料等カーボンニュートラル燃料を促進する内容が盛り込まれており、大変心強く思っている。さらに今後のエネルギー政策について、エネルギー安全保障、気候変動対策および地政学的リスクに一体的に取り組むこと、各国の事情に応じた多様な道筋を追求することが合意されたことを高く評価する。G7 議長国として議長を務められた岸田総理および関係閣僚の方々に深く敬意を表する。

3. 合成燃料の導入促進に向けた官民協議会

今月16日に「合成燃料の導入促進に向けた官民協議会」の中間とりまとめ案が提示され、合成燃料の商用化目標を、これまでの「2040年まで」から「2030年代前半」に前倒しするとの方向性が示された。石油業界としては前倒しの実現に向けて引き続き最大限の努力をしていく。

4. 原油市況について

原油価格(ドバイ)はしばらく1バレルあたり70ドル台前半で弱含みで推移していたが、足元では反転し現在の水準は77ドルとなっている。欧米の金融破綻の継続、世界経済の減速懸念、米国の債務上限問題といった下落要因の方がやや強く出ていたと思われる。

5月に米国ファーストリパブリック銀行が破綻し、米国内で3件目の地方銀行破綻となった。銀行破綻の経済的影響は限定的と言われているが、高金利が長期化するなかでの信用収縮に繋がる懸念があるのではないかと。米国の債務上限問題については、上限引き上げ期限が6月1日と言われているが、期限が差し迫っているなか現時点でも共和党、民主党が合意に至っていない。これがどういった影響をもたらすか注視する必要がある。

中国については、年初来、ゼロコロナ政策からの転換による景気回復が期待されていたが、限定的である。サービス業は堅調だが製造業がまだ不調の様子である。今後、中国の需要回復がどのタイミングでどの程度戻ってくるかは大きな影響がある。

ロシア関連については、前回から変わらず欧米による経済制裁が加えられているものの、第三国を通じた輸出等によりロシア原油生産への影響は大きく変わっていない。

このような状況から原油価格の短期見通しは、先月発表した見通しから5ドル下方修正し、1バレルあたり70ドルから85ドル程度で推移するのではないかと想定している。

今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、6月4日に予定されている第35回OPEC プラス閣僚級会合、6月13日～14日のFOMC 金利決定会合がある。

以上